

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引	
環境課題に関する方針・考え方	気候変動	大気品質	資源依存	水資源	第三者保証	環境課題を踏まえた事業基盤の強化

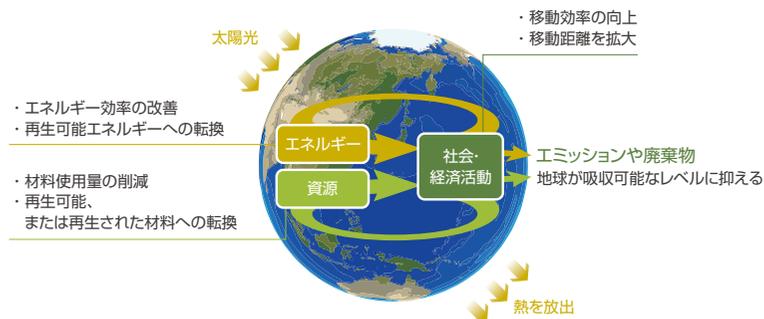
# 環境課題に関する方針・考え方

## 環境方針

日産自動車は、エネルギーや資源の使用効率を高め、多様性や循環を促進しながら、お客さまに革新的な商品・サービスを提供し、日産の環境理念である「人とクルマと自然の共生」を目指していきます。

環境理念の実現に向けては、究極のゴール「企業活動やクルマのライフサイクル全体での環境負荷や資源利用を、自然が吸収できるレベルに抑えること」と、われわれのありたい姿を明確に定め、地球の未来に残すエコロジカル・フットプリントをできるだけ小さくしなければなりません。

そして、われわれ一人ひとりが環境に対する正しい認識を深めるとともに、人や社会、自然や地球を思いやる「やさしさ」を企業活動全域に生かすことで、より豊かな社会の発展につながると考えています。



\*ハーマン・E. デイリー「持続可能な発展の経済学」を参考に作成

## 日産環境理念『人とクルマと自然の共生』

日産自動車は環境に対する正しい認識を深めるとともに、人や社会、自然や地球を常に配慮しながらクルマづくりや販売などすべての企業活動を行い、より豊かな社会の発展に貢献します。

## 究極のゴール

事業活動やクルマによって生じる環境への依存と負荷を自然が吸収可能なレベルに抑え、豊かな自然資産を次世代に引き継ぎます。

## われわれのありたい姿： 「シンシア・エコイノベーター(Sincere Eco-Innovator)」

シンシア(誠実な): 環境問題に対し積極的に取り組み、環境負荷を低減する。  
エコイノベーター: 持続可能なモビリティ社会の発展のために、お客さまに革新的な商品・サービスを提供する。

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引
環境課題に関する方針・考え方	気候変動	大気品質	資源依存	水資源	第三者保証
					環境課題を踏まえた事業基盤の強化

## 環境課題に対する日産の認識

昨今、環境や社会にかかわる課題は深刻さを増しており、2050年には世界の人口が97億人に達すると予測され、社会は貧困や飢餓、エネルギー問題、気候変動、平和を脅かす紛争問題などの課題に直面しています。その中でも気候変動問題は、毎年世界中で頻発している大規模な自然災害の要因と考えられており、これまで以上にその影響を抑え込む必要が高まっています。こうした諸課題の解決を目指して、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」が国連本部で採択され、国だけでなく企業の努力にも大きな期待が寄せられています。日産は、安全で安心かつ持続可能なモビリティをすべての人にもたらし、社会に価値を提供することがより一層重要になっていると認識し、国連のSDGsを支持しています。

自動車産業は、複雑かつ多岐にわたり地球環境に依存している一方で、地球環境そのものに大きな影響を与えています。日産は気候変動やエネルギー問題への対応、大気質をはじめとする自然資本の保全、鉱物資源の効率的な活用、化学物質管理、資源枯渇への対応、健康影響への対応といった持続可能性に関する取り組みを行うとともに、化石燃料依存からの脱却に向けたビジネス構造の変革を推進しています。

日産はグローバルな自動車メーカーとして、自らの企業活動が直接・間接的に環境に及ぼす影響を把握し、ビジネスパートナーや社会と連携しながら、製品やサービスがライフサイクル全体で与える負の影響の最小化に取り組んでいます。気候変動や資源依存、水資源などの環境影響を軽減する持続可能な

モビリティをすべての人にもたらし、社会に対しより大きな価値を提供できるよう、日産はさらに取り組みのレベルを上げ、かつスピードも上げなければならないと認識しています。

## 環境課題に対する日産の戦略的アプローチ※

日産は、グローバルな環境課題の解決に対し確実に貢献するため、世界の環境有識者、投資家、NGO／NPOなどの団体と直接論議し、アライアンスパートナーとの個別のダイアログを踏まえ、自社の潜在的な機会とリスクを分析し、ステークホルダーと日産の双方にとって重要と認められたマテリアルな課題を決定し、日産の中長期的な環境戦略策定に貢献します。自動車メーカーとして優先すべき環境面での重点領域を「エネルギーの調達」「材料資源の調達」「水資源の利用」の3領域に特定し、人々の健康的な生活に直結する「大気品質」についても検討のスコープとしました。これらのアプローチは、SDGs\*の目標に対応しており、SDGsの実現に貢献しています。

※ 環境を含むサステナビリティのマテリアリティは、こちらをご覧ください

[>>> P012](#)

\* 主に日産環境戦略が価値を与えるSDGs領域についてはこちらをご覧ください

[>>> P017](#)

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引	
環境課題に関する方針・考え方	気候変動	大気品質	資源依存	水資源	第三者保証	環境課題を踏まえた事業基盤の強化

## 大気・水・土壌・生物多様性の保全に向けて自動車メーカーとして優先すべき項目

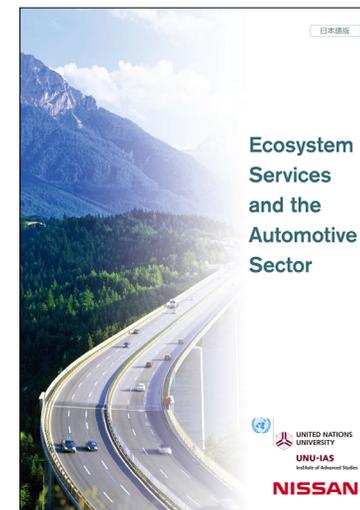
2021年10月に、中国の昆明で開催された生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)では、生物多様性の著しい消失、海陸の劣化と汚染などかつてない複合的危機に瀕していることが議論されました。また、同年、英ケンブリッジ大学ダスグプタ名誉教授による「生物多様性の経済学：ダスグプタレビュー」がG7サミットで引用され、自然資本を経済に組み込むという考え方が国際政治に影響を与えました。

この国際論議は、国連が中心となって2001～2005年に世界で初めての実施した「ミレニアム生態系評価」による科学的事実に基づいています。この評価の主な指摘は2つあります。①世界の生態系の劣化がかつてないほどの速度と規模で進行していること、②生態系は食料や淡水の供給、気候の調節や自然災害からの保護など多くのサービス(生態系サービス)を生み出し、私たち人類に多大な恩恵をもたらしているということ。

この当時より日産は、自らの活動が生態系へもたらす影響と依存を把握する必要性を考慮した「企業のための生態系サービス評価」\*1の手法を用いて、材料資源の採掘から車両生産、車両走行などのバリューチェーン全体を対象に評価を開始しました。2010年には国連大学と行った研究成果を、報告書「Ecosystem Services and the Automotive Sector」\*2として発表しています。この評価を通じて、自動車メーカーが優先対応すべき3つの重点領域「エネルギーの調達」「材料資源の調達」「水資源の利用」を特定いたしました。また2013年には、資源調達の上流工程における水資源の利用

が、日産における水使用量の20倍以上に上ることの試算も行っています。

このような生態系・生物多様性への評価結果は、今回改訂したマテリアリティ\*3の判断にも反映され、「ニッサン・グリーンプログラム」の方針や戦略として具体的なアクションに落とし込まれています。



\*1 国連のミレニアム生態系評価に基づき、世界資源研究所が世界経済人会議とメリディアン・インスティテュートとの協力のもと作成

\*2 「Ecosystem Services and the Automotive Sector」に関する詳細はこちらをご覧ください

[https://www.nissan-global.com/JP/SUSTAINABILITY/ENVIRONMENT/GREENPROGRAM/FOUNDATION/NGO/ASSETS/PDF/nissanEcosystem\\_web.pdf](https://www.nissan-global.com/JP/SUSTAINABILITY/ENVIRONMENT/GREENPROGRAM/FOUNDATION/NGO/ASSETS/PDF/nissanEcosystem_web.pdf)

\*3 環境を含むサステナビリティのマテリアリティは、こちらをご覧ください

[>>> P012](#)

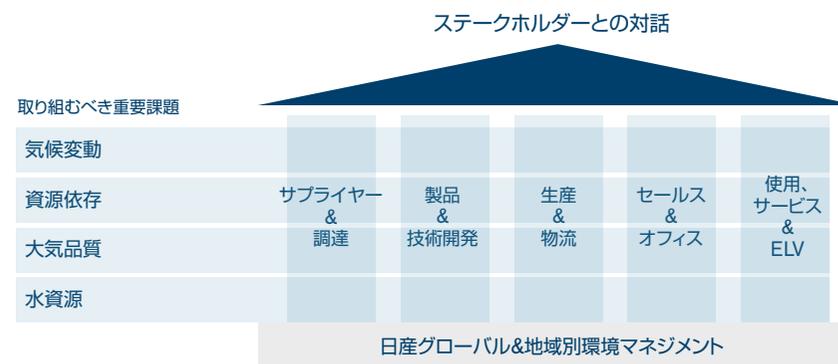
目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引	
環境課題に関する方針・考え方	気候変動	大気品質	資源依存	水資源	第三者保証	環境課題を踏まえた事業基盤の強化

## グローバル環境マネジメントのフレームワークとガバナンス

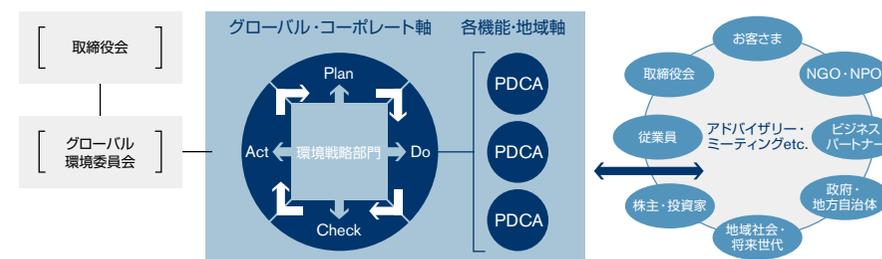
多様化する環境課題に対応しながら、グローバル企業として包括的な環境マネジメントを推進するため、日産は各地域、機能部署、さまざまなステークホルダーと対話・連携した組織体制を構築しています。取締役が共同議長を務めるグローバル環境委員会(G-EMC : Global Environmental Management Committee)には議題に応じて選出された役員が出席し、全社的な方針や取締役会への報告内容の決議などを行います。また、経営層は企業としてのリスクと機会を明確にし、各部門での具体的な取り組みを決定するとともに、PDCAに基づく進捗状況の効率的な管理・運用を担っています。環境リスクは内部統制委員会でも定期的に報告され、ガバナンスを強化しています。

企業は、環境に関する取り組みの現状やそれにかかわる意思決定を、信頼できる形で透明性を持って公開することが求められています。日産では、毎年発行するサステナビリティレポートや環境格付け機関からの質問への回答などを通じて、幅広いステークホルダーにその状況を発信しています。

## グローバル環境マネジメントのフレームワークとガバナンス



## 組織体制図



目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引	
環境課題に関する方針・考え方	気候変動	大気品質	資源依存	水資源	第三者保証	環境課題を踏まえた事業基盤の強化

## 中期環境行動計画 「ニッサン・グリーンプログラム(NGP)」

日産は、環境理念である「人とクルマと自然の共生」を実現するため、中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム(NGP)」を2002年に発表し、環境への依存と影響を自然が吸収できる範囲に抑えるという究極のゴール達成に向けて取り組みを続けてきました。

2011年度から取り組んだ「NGP2016」では、「ゼロ・エミッション車の普及」「低燃費車の拡大」「カーボンフットプリントの新規資源使用の最小化」「新たに採掘する天然資源の新規資源使用の最小化」という4つの重点活動領域において、目標をすべて達成し、2017年度に2022年を見据えた「NGP2022」\*をスタートしました。

\* 「NGP2022」に関する詳細はこちらをご覧ください  
<https://www.nissan-global.com/JP/SUSTAINABILITY/ENVIRONMENT/GREENPROGRAM/>

### 「NGP」の進化



目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引
環境課題に関する方針・考え方	気候変動	大気品質	資源依存	水資源	第三者保証
					環境課題を踏まえた事業基盤の強化

## NGP2022の取り組むべき重要課題とチャレンジ

日産は環境マテリアリティ評価に基づき、「気候変動」「大気品質」「資源依存」「水資源」をNGP2022における重要課題に設定しました。さらに、4つの重要課題解決に貢献しかつ新たな価値を創出するため、ステークホルダーエンゲージメントを通じてそのニーズを把握し、環境課題にかかわる「事業基盤の強化」に取り組んでいます。

NGP2022では、特定した4つの重要課題に関連する取り組みの指標や進捗を毎年開示しています。クルマづくりに携わる開発・生産部門のほか、セールス・サービス部門を含む企業全体で、環境課題に関する取り組みを加速させると同時にビジネス基盤を強化し、社会価値の創出に取り組んでいます。コンプライアンスはもとより、社会的要求かつ長期的視点に基づき、NGP2022の以下の重要課題にチャレンジします。

### ●気候変動～カーボン・ニュートラル～

クルマの電動化・知能化、革新的な未来のモノづくりを通じて社会のCO<sub>2</sub>削減を進めます

### ●資源依存～新規採掘資源依存ゼロ～

資源を効率的かつ持続的に使う仕組みと、効果的クルマを活用できるサービスを創造します(サーキュラー・エコノミー)

### ●大気品質～ゼロ・インパクト～

クルマの排出ガス低減と、車室内の快適な空気環境をつくりだし、人の

健康を守り、生態系への影響を抑えます

### ●水資源～ゼロ・ストレス～

水使用量の削減と水質の管理を通じて、生態系への影響と依存に配慮したモノづくりを推進します

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引	
環境課題に関する方針・考え方	気候変動	大気品質	資源依存	水資源	第三者保証	環境課題を踏まえた事業基盤の強化

「NGP2022」取り組み一覧

取り組み	NGP2022	2021年度実績
気候変動(製品)		
長期ビジョン：2050年までにカーボンニュートラルを実現		
1	クルマからのCO <sub>2</sub> 排出の削減 新車からのCO <sub>2</sub> 排出の削減40% (2000年度比：日本、米国、欧州、中国)	42.5%削減
2	確固たるEVリーダーシップ	世界初量産EV「日産リーフ」は販売開始から58万台以上を販売し、日本市場におけるEVのトップセールスを誇る。革新的な新型EV「日産アリア」の販売を開始し、2022年度には新型軽EV「日産サクラ」を販売
3	運転のサポートによるCO <sub>2</sub> 排出の削減 実燃費向上に向けた開発を促進	運転の自動サポートに加え、ドライバー個別空調による実用燃費向上技術の開発完了
4	クルマの有効利用によるCO <sub>2</sub> 排出の削減 グローバルでのV2X利用の拡大 (日本、米国、欧州)	商用化に向けた実証実験を含め、利用拡大を推進中
気候変動(企業活動)		
長期ビジョン：2050年までにカーボンニュートラルを実現		
5	企業活動全体からのCO <sub>2</sub> 排出の削減 グローバル販売台数当たりのCO <sub>2</sub> 排出の削減30%(2005年度比)	32.9%削減
6	生産活動でのCO <sub>2</sub> 排出の削減 グローバル生産台数当たりのCO <sub>2</sub> 排出の削減36%(2005年度比)	23.4%削減

取り組み	NGP2022	2021年度実績
7	物流でのCO <sub>2</sub> 排出の削減 日本、北米、欧州、中国の生産台数当たりCO <sub>2</sub> 排出の削減12%(2005年度比)	27.9%削減
8	オフィスでのCO <sub>2</sub> 排出の削減(R&D拠点を含む) 延床面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出の削減12%(2010年度比)	26.7%削減
9	販売店でのCO <sub>2</sub> 排出の削減 店舗床面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出の削減12%(2010年度比：日本)	15.2%削減
10	再生可能エネルギーの利用の促進 再生可能エネルギーの導入の促進	生産工場での再生可能エネルギー使用比率 11.1%
大気品質		
11	車室内の空質環境の向上 実用化に向けた開発の促進	技術開発終了
12	生産活動でのVOC排出の削減 塗装面積当たりのVOC排出の削減(2010年度比)	39.3%削減
資源依存		
長期ビジョン：新規採掘資源への依存を70%低減		
13	パイオ材料の開発 実用化に向けた開発の促進	開発を推進中
14	化学物質の適正な利用 化学物質に関するアライアンスポリシーの確実な遂行	アライアンスポリシーの強化と確実な遂行

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集・索引	
環境課題に関する方針・考え方	気候変動	大気品質	資源依存	水資源	第三者保証	環境課題を踏まえた事業基盤の強化

取り組み	NGP2022	2021年度実績
15 新規資源の使用の最小化	新車の30%(重量ベース)を新規採掘資源に依存しない材料にする	「NGP2022」の目標達成に向け推移
16 リビルト品の適用拡大	リビルト品の適用範囲を2倍に拡大(2016年度比)	「NGP2022」の目標達成に向け推移
17 EVバッテリーの二次利用の拡大	バッテリー二次利用ビジネスの推進	使用済みEV用バッテリーの二次利用を促進
18 金型レス工法の適用	実用化に向けた技術開発の促進	一部ヘリテージ部品に適用
19 工場からの廃棄物の削減	廃棄物の削減(日本生産拠点BAU比2%、海外生産拠点BAU比1%)	日本 9.0% 削減 海外 9.6% 削減
20 工場からの廃棄物埋め立て量の削減	最終処分率の低減	4.3%まで削減
水資源		
21 工場での水資源利用の削減	グローバル生産台数当たりの水使用量の削減 21%(2010年度比)	11.1% 削減
事業基盤		
22 ガバナンスの強化	環境コンプライアンスポリシー遵守の徹底	環境コンプライアンスの遵守
23 LCAのさらなる適用	クルマや新技術のライフサイクルでの負荷モニタリングプロセスの充実	2021年度に発売した新型車3モデルのライフサイクルで負荷モニタリングプロセスを継続、またLCAを用いた開発プロセスを運用開始

取り組み	NGP2022	2021年度実績
24 サプライヤーエンゲージメントの推進	環境サーベイを通じたサプライヤーとのエンゲージメントの推進と負荷低減の促進	CDP調査および環境活動説明会を通じたサプライヤーとのエンゲージメントの機会をグローバルに推進
25 THANKS活動の推進	サプライヤーTHANKS活動のさらなる推進	THANKS活動の推進
26 グリーン調達徹底	グリーン調達ガイドラインの改訂と遵守	グリーン調達ガイドラインの強化および遵守
27 次世代にむけた教育の支援	出張授業「日産わくわくエコスクール」のグローバル展開	「日産わくわくエコスクール」DVD、オンラインおよびオンサイトの出張授業実施。タイにて環境教育のトライアル実施
28 NGOとの生態系保全の協働	NGOとのパートナーシップと協働の拡大	生態系保全を進めるWWFジャパンおよびCare international Japanとの協業